29 01 02 01 01 001

事務事業評価表

1．基本事項

作成日　令和03年01月25日（月）

事務事業	職員人材確保事業	担当課	人事課	担当係	人材育成係	管理番号	2920
第2次総合計画 行政分野別施策 大項目	200006 みんなで創る協働のまち（協働・行政経営）	事業区分	■ 自治事務	□ 法定受託事務 →	対象拡大 有□ サービス拡充 有□		
中項目	200002 将来に向けた持続可能なまちづくり	根拠法令個別計画等	深谷市一般職の定員管理計画 障害者の雇用の促進等に関する法律・施行規則・施行令 深谷市臨時職員取扱要綱 深谷市昇任試験実施要綱				
小項目	200003 行財政運営の推進						

事業概要	職員および採用・退職希望者を対象に、職員採用および昇任試験の実施、退職管理等を行うことにより、組織に見合う適切な職員人材の確保につなげる。
目的 ※何のために	組織に見合う人材を確保するため
対象 ※誰・何を対象に	職員および採用・退職希望者
手段 ※どのように	職員採用および昇任試験の実施、再任用制度の活用を含めた退職管理等を行う
成果 ※何を求めるか	適切な職員人材の確保につなげる
執行体制	■ 市職員　□ 一部委託　□ 全部委託　□ 指定管理　□ 市民ボランティア　□ ＮＰＯ 民間団体　□ その他（　　）

事務事業を構成する予算事業

会計区分	款		項		目		細事業名	前年度決算額（円）
一般会計	02	総務費	01	総務管理費	01	一般管理費	職員人材確保事業	3,073,398
	00		00		00			0
	00		00		00			0
	00		00		00			0
	00		00		00			0

本事業の主な業務

・ 退職勧奨	・ 身体障害者雇用
・ 昇任試験	・ 退職管理
・ 希望降任	・ 再任用制度の運営
・ 新規採用職員任用	・ 職員採用試験
・ 会計年度任用職員任用	・
・ 非常勤特別職の管理	・

2．事業費（投入コスト）

単位：円

区分		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	
年度別計画							
事業費	予算（現額）	3,947,000	5,655,000	3,215,000	3,632,000	3,459,000	
	決算額	3,147,402	4,774,094	3,073,398	0	0	
財源内訳	国支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	他特定財源	0	0	0	0	0	
	一般財源	3,147,402	4,774,094	3,073,398	3,632,000	3,459,000	
人件費	従事職員数（人）	1.39	1.27	1.27	1.27	1.27	
	人件費相当試算 ※1	10,812,810	9,883,140	9,983,470	10,347,960	10,347,960	
		0	0	0	0	0	
（総事業費試算）		13,960,212	14,657,234	13,056,868	13,979,960	13,806,960	

※1　人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。

事務事業評価表

３．評価指標

グラフ表示	区分	指標名		単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標なし
		年度別目標値の設定根拠									
		実績値の出所・算出式									
□	活動指標１	採用試験実施回数	目標値	回							■
			実績値		2.00	2.00	2.00	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		採用試験の実施回数は毎年度検討を行うため、目標値を設定しない							
		実績値									
■	成果指標１	障害者雇用率	目標値	%	2.30	2.50	2.50	2.50	2.60	2.60	□
			実績値		2.36	2.22	2.37	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		法定雇用率　２．５（Ｈ３０～Ｈ３２）、２．６（Ｈ３３～　※見込み）							
		障害者任免状況通報書									
■	成果指標２	募集人数確保率	目標値	%	0.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	□
			実績値		100.00	69.00	100.00	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		１００%を目標値とする							
		一般事務職の採用人数／一般事務									
■	成果指標３	採用試験一般事務職採用倍率	目標値	倍	0.00	10.00	10.00	10.00	10.00	10.00	□
			実績値		13.70	11.80	10.10	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		倍率１０倍以上を維持する							
		合格者数／受験者数									
□	成果指標４	常勤性の高い臨時職員の正規職員との比率	目標値	%	24.87	17.90	17.90	17.90	17.90	17.90	□
			実績値		16.30	16.28	13.10	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		組織規模の適正化と効率的な職員配置のため、過去３年（Ｈ２７～Ｈ２９）の平均値を上							
		臨時職員／正規職員＋臨時職員									
□			目標値		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	□
			実績値		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠									

４．観点別評価　（A：目標値どおり（以上）　B：ほぼ目標値どおり　C：目標未達成　ー：目標値の設定がないもの）

活動 （意図した活動を行っているか）	-	目標が設定できないものは、活動指標の数値の推移を説明 令和元年度の職員採用試験については、統一試験日（９月）のほか、まちづくり技師を対象とした追加募集の採用試験を１月に実施した。
成果 （意図した成果が上がっているか）	B	目標が設定できないものは、成果指標の数値の推移を説明 令和元年度の職員採用については、まちづくり技師の予定人数を割ってしまったが、他の職種では当初の計画通りの人数を確保することができた。また、申込者数は減少傾向にあるが、倍率１０倍以上を維持することができた。令和２年度には障害者雇用率が、法定の２．５%を達成する見込み。
効率性 （効率的に事務を行っているか）		目標が設定できないものは、効率指標の数値の推移を説明

評価者	人材育成係長　小林　翔

５．前年度改善改革プラン達成状況

前年度 改善・改革案	障害者雇用率が法定雇用率を下回ったため、法定雇用率の達成に向けて、障害者の計画的な採用が必要である。 現在、一般事務（障害者対象）の受験資格を身体障害者のみに限定しているため、受験資格の拡大を検討する必要がある。
達成状況 及び その効果	一般事務（障害者対象）の受験資格を、身体障害者手帳、療育手帳及び精神障害者保健福祉手帳の所持者へ拡大した。試験の結果、令和２年度の雇用率は、法定雇用率の２．５%を達成する見込み。

事務事業評価表

６．所属長評価（今後の方向性）

事務事業	職員人材確保事業	担当課	人事課	担当係	人材育成係	管理番号	2920

□ ① 現状のまま継続
■ ② 見直して継続 → □ 委託化等の検討 / ■ 成果向上のための改善 / □ 効率化のための改善 / □ 事業規模の縮小 / □ 他の事務事業と統合
□ ③ 拡充・重点化（コスト投入）
□ ④ 目的達成による終了
□ ⑤ 廃止を検討

評価の内容説明

令和元年度の採用試験については、採用倍率１０倍以上を維持することができたが、まちづくり技師の確保が達成できなかった。
優秀な人材を確保するため、他団体の受験資格と比較を行い、令和２年度は受験資格を見直す必要がある。

評価者	人事課長　石川　雅一

上記を実施するための具体的な取り組み内容は？

７．改善改革プランと今後の課題

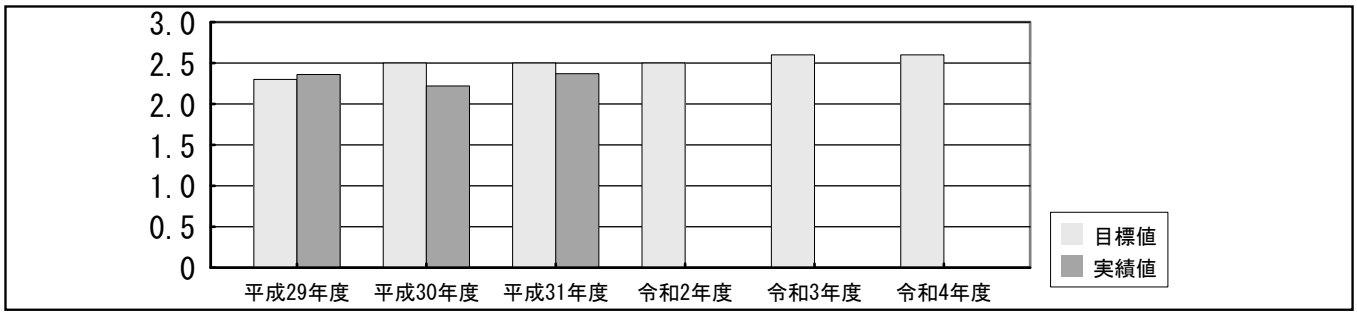
改善・改革案	

８．今後の課題(年度別計画等により実施する取り組み等)

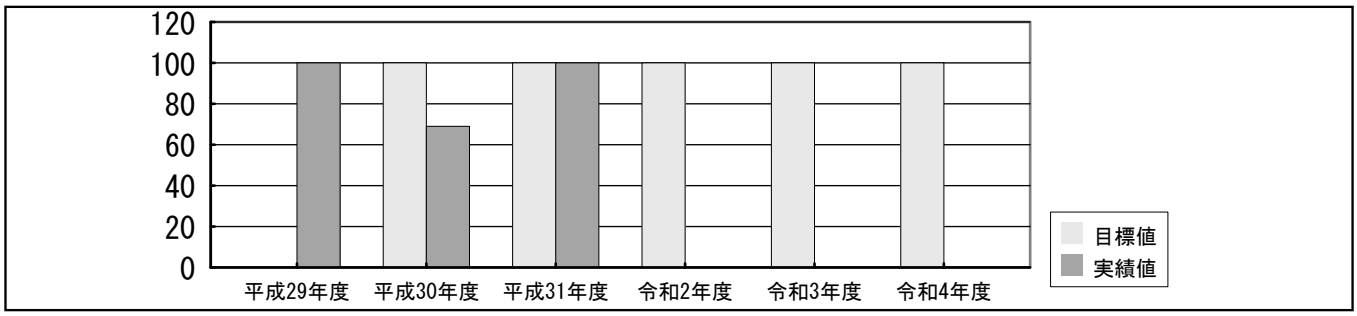
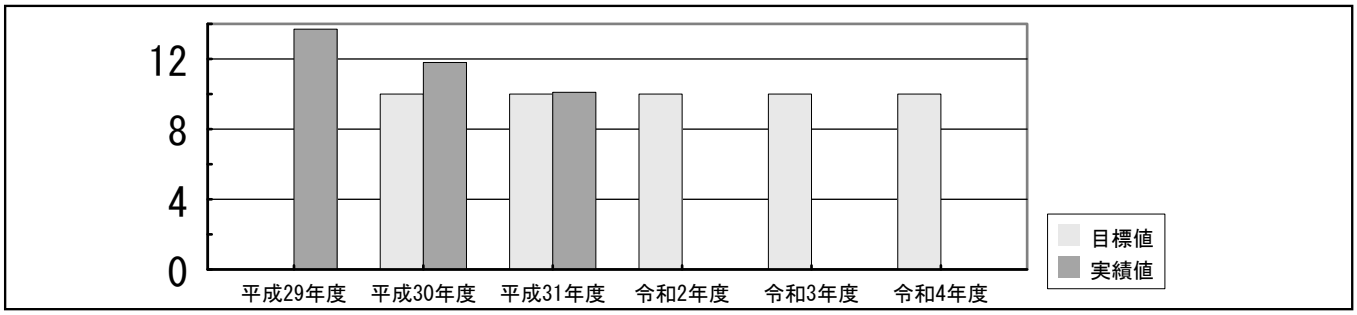
今後の課題	

９．評価指標グラフ

区分	成果指標１	指標名	障害者雇用率



区分	成果指標２	指標名	募集人数確保率



区分	成果指標３	指標名	採用試験一般事務職採用倍率